

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月15日

上場会社名 株式会社フィットワークス 上場取引所 東
コード番号 5037 URL https://www.fit-works.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 武内 寿明
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 山本 高広 TEL 06 (6889) 5777
定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 2024年2月26日
発行情報提出予定日 2024年2月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期の業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	1,723	18.0	182	0.0	183	△1.5	129	5.8
2022年11月期	1,459	13.3	182	20.6	186	19.3	122	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	647.42	—	15.5	16.7	10.6
2022年11月期	612.07	—	17.2	18.8	12.5

（参考）持分法投資損益 2023年11月期 ー百万円 2022年11月期 ー百万円

（注）当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,144	899	78.6	4,496.41
2022年11月期	1,054	772	73.3	3,863.99

（参考）自己資本 2023年11月期 899 百万円 2022年11月期 772 百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△191	△15	△3	455
2022年11月期	164	△26	△3	664

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
2022年11月期	0.00	15.00	15.00	3.0	2.5	0.4
2023年11月期	0.00	15.00	15.00	3.0	2.3	0.4
2024年11月期（予想）	0.00	15.00	15.00		2.4	

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760	2.1	184	0.8	186	1.4	122	△5.7	610.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2023年11月期	200,000株	2022年11月期	200,000株
2023年11月期	－株	2022年11月期	－株
2023年11月期	200,000株	2022年11月期	200,000株

(注) 当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、世界的な物価高やインフレ抑止としての金融引き締めによる海外景気の下振れ等、先行き不透明感は続いておりますが、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等による経済活動の正常化を背景に企業収益や個人消費に改善がみられ、景気回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、為替レートの急激な変動や世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、多岐にわたる業種で事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は根強く、DX（デジタルトランスフォーメーション）の潮流に対応するための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。また、国策によるDXの推進や企業の人手不足による業務効率化の需要拡大、IoTやAIの企業利用などを背景に、SaaSやクラウド利用を拡大する傾向が社会全体で継続しています。加えて、サプライチェーンや病院、公共機関などを標的としたサイバー攻撃が相次いだことなど、情報システムの防御と回復は企業を超えた業界全体の課題として認識されるようになり、経営者の課題としても一層重要性を増しています。さらに、ChatGPTを始めとするAIのモデルの1つである大規模言語モデル（LLM）が注目され、コミュニケーションや情報収集を飛躍的に簡便化・低コスト化するモデルやツールの登場が期待されるとともに、様々な分野でのイノベーションが期待されています。

当社においては、2021年度から2024年度を対象とした中期経営計画を策定し、事業革新、人材投資、DX事業化の三つを柱に、「コミュニケーションサービス・コンシェルジュ」として持続的成長の実現を目指し事業活動を推進しております。

このような中、大規模病院や地域の中核病院、地方自治体への営業活動を積極的に実施した結果、既存顧客におけるデスクトップ仮想化システム^{※1}の老朽化に伴うリプレイス案件の獲得に加え、時代の潮流に沿うクラウド基盤構築サービス案件を新規獲得するなど、売上が堅調に推移いたしました。また、情報セキュリティの必要性の高まりを背景に自社パッケージシステムであるインターネット分離ソリューション^{※2}案件などの売上が医療市場において順調に推移いたしました。

今後も、お客様のニーズに合致したより質の高い製品の提供を行うとともに、社会変化に柔軟に対応した新たなプロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

※1 デスクトップ仮想化システム

OSやアプリケーションなどのデスクトップ環境をサーバ上に再現したシステム

※2：インターネット分離ソリューション

Linuxサーバ（LinuxというOSがインストールされたサーバのこと）上のDockerコンテナ（コンテナと呼ばれる標準化されたユニットにソフトウェアをパッケージ化すること）に立ち上げた仮想ブラウザ（OSの機能などに依存せず、完結した環境で動作するWebブラウザのこと）画面転送技術でインターネット閲覧するソフト

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、医療、地方自治体市場向けのシステム開発需要やネットワーク機器販売数の増加等によって増収し、売上は1,723百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は182百万円（同0.0%増）、経常利益は183百万円（同1.5%減）、当期純利益は129百万円（同5.8%増）となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は、1,076百万円（前事業年度末比81百万円増）となりました。これは主に、商品が166百万円、契約資産が97百万円増加したものの、現金及び預金が209百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、67百万円（同8百万円増）となりました。これは主に、保険積立金（貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示）が13百万円増加したこと等によるものであります。

その結果、総資産は1,144百万円（同89百万円増）となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は、237百万円（前事業年度末比36百万円減）となりました。これは主に、前受金が19百万円増加したものの、買掛金が20百万円、未払法人税等が21百万円、未払消費税等が10百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、7百万円（同0百万円増）となりました。これは資産除去債務が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計244百万円（同36百万円減）となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、899百万円（前事業年度末比126百万円増）となりました。これは利益剰余金が126百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は455百万円（前事業年度末比209百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は191百万円（前事業年度は164百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上183百万円、棚卸資産の増加165百万円、契約資産の増加97百万円、前渡金の増加51百万円及び法人税等の支払額74百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前事業年度は26百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1百万円、保険積立金の積立による支出が13百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前事業年度は3百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額が3百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界的な物価高やインフレ抑止としての金融引き締めによる海外景気の下振れ等、先行き不透明感は続いておりますが、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和等による経済活動の正常化を背景に、引き続き企業収益や個人消費の改善傾向が継続する見込みです。

当社の事業領域におきましては、不急のICT投資の抑制継続が懸念される一方で、DX技術やテレワークを活用したニューノーマルな働き方に対する需要が引き続き拡大すると見込んでおります。また、セキュリティの強靱化にかかるインフラ整備の需要が拡大すると見込んでおります。

以上により2024年11月期の通期業績見通しは、売上高1,760百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益184百万円（同0.8%増）、経常利益186百万円（同1.4%増）、当期純利益122百万円（同5.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,359	457,075
売掛金	166,873	127,793
完成工事未収入金	21,465	33,925
契約資産	13,377	111,240
未成工事支出金	11,219	9,891
商品	46,647	213,457
原材料	826	1,132
前渡金	65,292	117,236
前払費用	3,044	2,000
その他	33	2,419
流動資産合計	995,139	1,076,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,124	16,723
車両運搬具（純額）	1,288	723
工具、器具及び備品（純額）	2,719	1,837
有形固定資産合計	22,133	19,285
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	3,132	2,700
繰延税金資産	4,731	3,230
その他	28,976	42,588
投資その他の資産合計	36,920	48,598
固定資産合計	59,054	67,883
資産合計	1,054,193	1,144,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,468	53,369
工事未払金	14,857	12,421
未払金	10,061	7,479
未払費用	14,350	16,411
未払法人税等	41,252	19,566
未払消費税等	10,762	—
前受金	99,811	119,204
工事損失引当金	1,004	—
その他	8,499	8,955
流動負債合計	274,067	237,408
固定負債		
資産除去債務	7,327	7,365
固定負債合計	7,327	7,365
負債合計	281,394	244,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
利益剰余金		
利益準備金	1,650	1,950
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	691,148	817,331
利益剰余金合計	692,798	819,281
株主資本合計	772,798	899,281
純資産合計	772,798	899,281
負債純資産合計	1,054,193	1,144,055

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,459,983	1,723,158
売上原価	1,060,758	1,320,942
売上総利益	399,224	402,215
販売費及び一般管理費	216,574	219,630
営業利益	182,650	182,585
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	1	1
受取給付金	2,500	—
社宅家賃収入	2,246	1,744
その他	190	235
営業外収益合計	4,944	1,988
営業外費用		
支払利息	—	616
設備移設費用	751	—
営業外費用合計	751	616
経常利益	186,843	183,957
税引前当期純利益	186,843	183,957
法人税、住民税及び事業税	66,877	52,972
法人税等調整額	△2,448	1,501
法人税等合計	64,428	54,473
当期純利益	122,414	129,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,000	1,350	572,033	573,383	653,383	653,383
当期変動額						
利益準備金の積立		300	△300	—	—	—
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益			122,414	122,414	122,414	122,414
当期変動額合計	—	300	119,114	119,414	119,414	119,414
当期末残高	80,000	1,650	691,148	692,798	772,798	772,798

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	80,000	1,650	691,148	692,798	772,798	772,798
当期変動額						
利益準備金の積立		300	△300	—	—	—
剰余金の配当			△3,000	△3,000	△3,000	△3,000
当期純利益			129,483	129,483	129,483	129,483
当期変動額合計	—	300	126,183	126,483	126,483	126,483
当期末残高	80,000	1,950	817,331	819,281	899,281	899,281

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	186,843	183,957
減価償却費	2,172	2,848
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,004	△1,004
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	—	616
売上債権の増減額(△は増加)	40,280	26,619
契約資産の増減額(△は増加)	△13,377	△97,862
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,322	△165,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,298	△22,535
未払金の増減額(△は減少)	△24,803	△1,052
未払費用の増減額(△は減少)	1,123	2,061
前渡金の増減額(△は増加)	7,368	△51,943
前受金の増減額(△は減少)	1,846	19,393
その他	△3,518	△11,178
小計	185,957	△115,877
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	—	△616
法人税等の支払額	△21,526	△74,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,437	△191,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,182	△1,498
敷金の差入による支出	△1,574	△78
保険積立金の積立による支出	△13,533	△13,533
その他	145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,144	△15,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,293	△209,283
現金及び現金同等物の期首残高	529,266	664,559
現金及び現金同等物の期末残高	664,559	455,275

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社はシステムインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	3,863円99銭	4,496円41銭
1株当たり当期純利益	612円07銭	647円42銭

(注) 1. 当社は2022年5月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益(千円)	122,414	129,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,414	129,483
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。